

## 4 . 関西に集積する研究基盤との広域的な活用・連携

### ( 1 ) 広域研究プロジェクト

関西広域バイオメディカルクラスター構想 ( 神戸地域、大阪北部 彩都 地域 )

〔 目的 〕

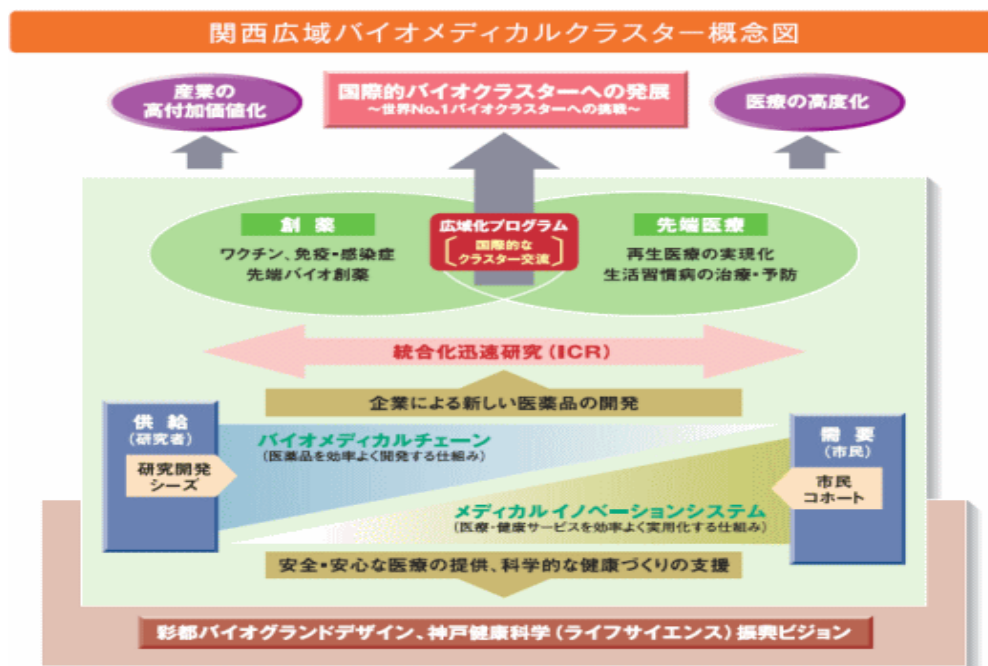
知的クラスター第一期事業を核に、大阪・神戸の強固な連携で「国際的競争力を有するバイオクラスター」への発展( ~世界NO.1バイオクラスターへの挑戦~ )を目指す。

〔 概要 〕

創薬分野では、 関西のバイオ研究機関の研究成果について知的クラスター創成事業等で実用化研究を進め、 この成果を元にベンチャーを起業又はアライアンスが可能な段階にまで研究を推進させ、 バイオ企業がこのシーズを元に商品 ( 新薬等 ) を開発し、 この過程で生まれた産業化ニーズを研究機関にフィードバックし、 研究機関の新たな研究が開始される、というサイクル「バイオメディカルチェーン」を関西に根付かせる。

先端医療や生活習慣病では、 関西の産学官の連携と市民の参画のもと、高度医療サービスの提供や市民の科学的な健康づくりの支援を行いながら、 期で構築したトランスレーショナルリサーチ機能を、「統合化迅速研究 ( ICR : Integrative Celerity Research )」へと昇華し、優秀な臨床医や研究者等の集積により、イノベーション創出を加速する「メディカルイノベーションシステム」の基盤を構築する。

大阪北部 ( 彩都 ) 地域及び神戸地域を含めた関西全体でこれらの基盤を共有し、国内外のバイオクラスターとの研究・ビジネスネットワークを構築する。



#### 【文部科学省 知的クラスター創成事業(第II期)】

大学、公的研究機関等を核とした、関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積 ( 知的クラスター ) の創成を目指すもの。

事業期間 : 2007 ~ 2011 年度

中核機関 : 大阪北部(彩都)地域 財団法人 千里ライフサイエンス振興財団  
神戸地域 財団法人 先端医療振興財団

知的クラスター創成事業実施地域の大阪北部 ( 彩都 ) 地域と神戸地域が共同提案

## 主な関西バイオ関連クラスターの概要

構想名	神戸医療産業都市構想	彩都ライフサイエンスパーク構想
趣旨	ポートアイランド2期を中心に高度医療技術の研究・開発拠点を整備し、21世紀の成長産業である医療関連産業の集積を図ることにより、既存産業高度化と雇用確保による神戸経済の活性化、医療サービス水準と市民福祉の向上、アジア諸国の医療技術向上など、国際社会への貢献を目指す。	大阪大学や国立循環器病センターなどライフサイエンス分野における世界第一級の学術研究成果や人材等のポテンシャルを活用し、彩都ライフサイエンスパークを中心にバイオベンチャー・バイオ産業の振興を図る。
分野	<b>主に再生医療分野</b> (臨床研究支援、再生医療、医療機器)	<b>主に創薬分野</b> (バイオメディカル分野中心にライフサイエンス全般)
主体	<b>(財)先端医療振興財団</b> 神戸市、神戸商工会議所等	<b>(財)千里ライフサイエンス振興財団</b> 大阪府、国際文化公園都市株等
地域	ポートアイランド第 期周辺	大阪北部地域
中核施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端医療センター</li> <li>・理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター</li> <li>・理化学研究所神戸研究所</li> <li>・神戸臨床研究情報センター</li> <li>・神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター</li> <li>・神戸バイオメディカル創造センター</li> <li>・神戸医療機器開発センター</li> <li>・神戸健康産業開発センター</li> <li>・分子イメージング研究開発拠点</li> <li>・次世代スーパーコンピュータ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医薬基盤研究所(医薬品・医療機器の開発支援)</li> <li>・彩都バイオインキュベータ (事業主体:中小企業基盤整備機構)</li> <li>・彩都バイオイノベーションセンター (事業主体:国・大阪府・茨木市・中小企業基盤整備機構・民間事業者)</li> </ul>
集積状況	<b>133社</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生医療: 4社</li> <li>・創薬: 7社</li> <li>・臨床実験: 2社</li> <li>・医療材等: 21社</li> <li>・医療機器: 34社</li> <li>・ゲノミクス、抗体技術: 5社</li> <li>・バイオ、ソフトウェア: 7社</li> <li>・その他: 40社</li> </ul>	<b>44社</b> <b>35社</b> (44社中、起業支援施設入居) 株式会社ジェイテック(テクニカルアウトソーシング) メド・ソリューション株式会社(医療画像データ処理) AntiCancerJapan株式会社(抗癌剤等研究・開発) 株式会社メドジェル(先端医療に必要な製品開発) 株式会社総合医科学研究所(食品臨床試験) 株式会社セラバリュース(プロテオミクス解析) クリングルファーマ株式会社(NK4(制癌剤)とHGF(難治性疾患)の研究) インタープロテイン株式会社(創薬) 株式会社ジェノラックBL(粘膜投与型ワクチン開発) 株式会社ジーンデザイン(受託DNA合成等) ジェノメディア株式会社(創薬シーズ探索) アンジェスMG株式会社(遺伝子医薬開発)等
支援策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税・都市計画税(神戸市) 3年間1/2を軽減</li> <li>・事業所税(神戸市)・資産割額: 3年間1/2を軽減</li> <li>・不動産取得税(兵庫県) 1/2軽減・限度額2億円</li> <li>・新事業・雇用創出型産業集積促進補助(兵庫県) 補助 (1)新規地元雇用者に対する補助...30万円/人 (2)新エネルギー設備補助...補助率1/2</li> <li>・先端技術型企業向け設備投資補助(県) 補助: 投資額の3%</li> <li>・研究開発型企業向け設備投資補助(県) 補助: 投資額の3%</li> <li>・産業クラスター形成促進賃料補助(市) 補助率: 賃料の1/2</li> <li>・外国・外資系企業向けオフィス賃料補助(県・市) 補助率: 賃料の1/2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端産業補助金(大阪府)... 家屋・償却資産(機械設備等)の取得に係る経費10~15%、家賃賃料に対し50%補助</li> <li>・産業集積促進税制(大阪府)... 不動産取得税の1/2軽減</li> <li>・企業立地促進制度(茨木市)... 固定資産税・都市計画税額相当額の1/2を奨励金</li> <li>・彩都バイオベンチャー設備費補助金(大阪府)... 研究設備に要した費用の2分の1以内</li> </ul>
連携実績	<b>(関西広域知的クラスター本部会議の共同運営)</b> ・両地域の取り組み状況の報告、研究・事業計画や相互の連携方策等について関係自治体等も交え、協議している。本部長、顧問を先端医療振興財団井村理事長、千里ライフサイエンス振興財団岸本理事長が1年ごとに交代で就任し、相互連携を深めている。(年1回) <b>(研究成果合同発表会)</b> ・両地域の取り組みや研究成果を合同で発表する成果発表会を開催(年1回) <b>(仏トールズ、ストラール、リオンとライフサイエンス分野での研究・ビジネス等の連携覚書を締結)</b> ・バイオジャパン2008に3地域から15社が出展、大阪府、神戸市等覚書締結自治体を通して、国内企業と個別商談を実施	

## (2) ネットワーク

### 関西バイオ推進会議

- ・ 関西をバイオ産業の拠点にすべく、関西の自治体、大学、企業等が参画して13年8月設立。国の都市再生プロジェクトの認定を受けており、16のバイオ産業プロジェクトの進行管理とプロジェクトに係る国への要望を実施。

#### 〔 構成員 〕

委員代表：大阪商工会議所 会頭 野村明雄

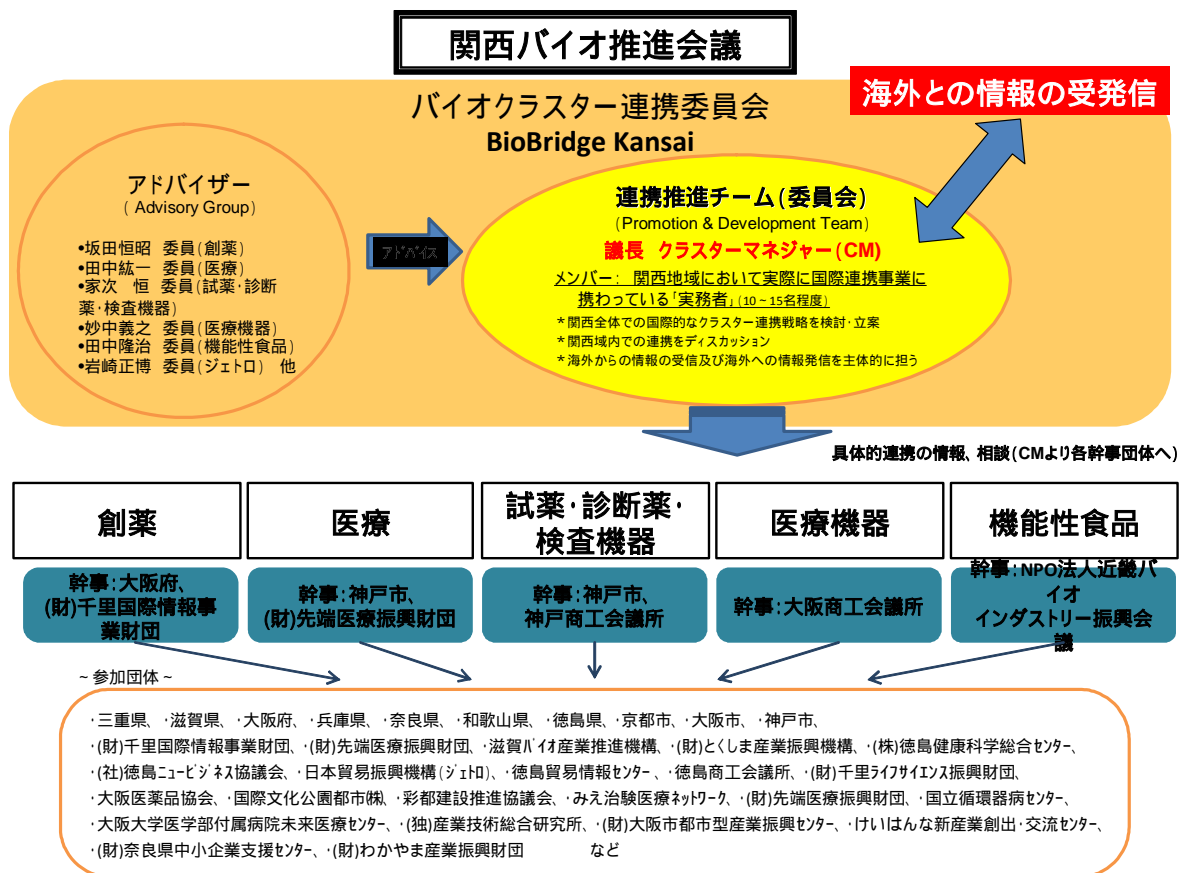
神戸医療産業都市構想研究会 会長 井村裕夫

大阪大学 元総長・教授 岸本忠三

関西経済連合会 会長 下妻 博

自治体：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県、三重県、福井県、徳島県、京都市、大阪市、神戸市(各知事、市長が就任)

その他：大学研究機関16、公益法人5、経済団体5、国の機関等3、広域連携1、企業5



## バイオ情報ハイウェイ第 二期構想

世界レベルのバイオクラスター形成を目指して、創薬、医療機器・研究開発支援機器の開発、ナノバイオの産業化、海外からの研究機関や製薬会社、バイオベンチャーの誘致など、25のプロジェクトを推進。

### < 25プロジェクトの概要 >

創薬：ベンチャーが共同利用できる治験薬製造施設の設定等4プロジェクト

医療機器開発：GMP（医療用具の製造管理及び品質管理に関する基準）対応小型オンサイト（医療現場設置）細胞自動培養装置開発、大阪商工会議所の次世代医療システム産業化フォーラムの継続実施等4プロジェクト

バイオグリッド：研究機関間のデータ解析ネットワーク整備等5プロジェクト

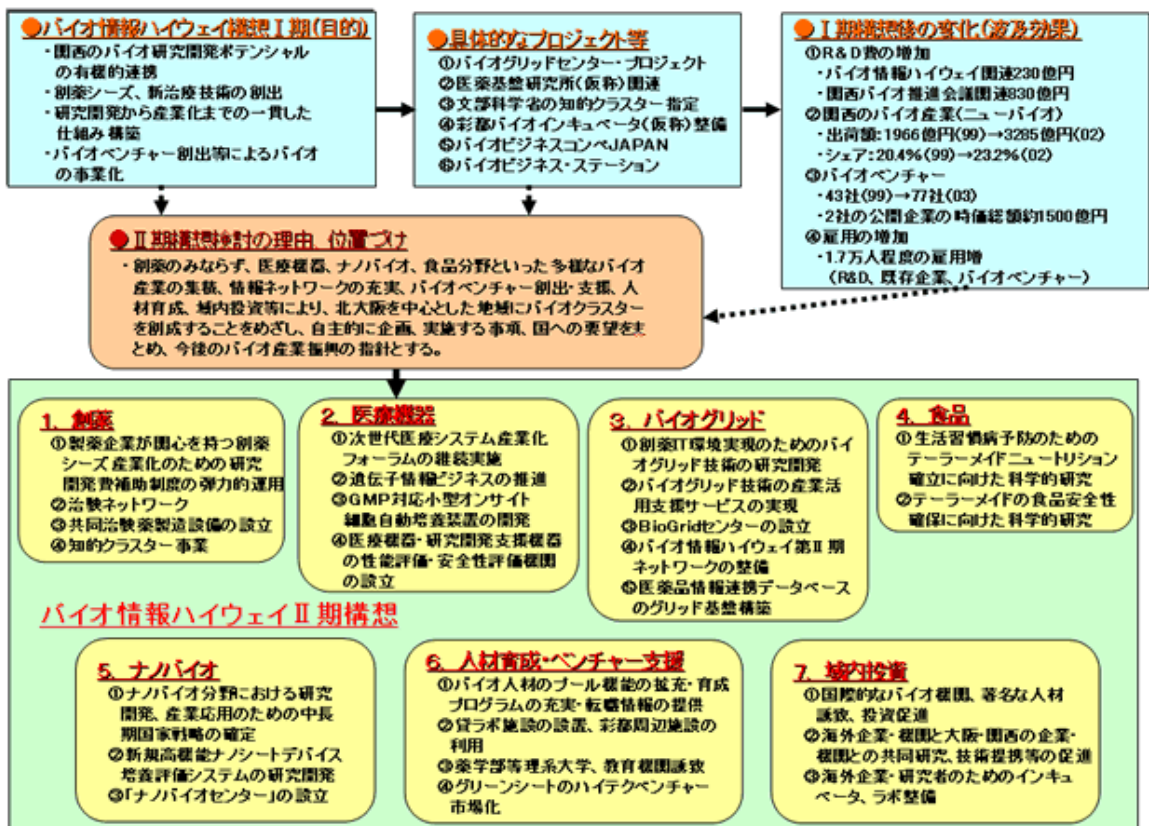
食品：生活習慣病予防バイオマーカー探索等2プロジェクト

ナノバイオ産業化：ナノバイオの研究開発、産業応用のための中長期国家戦略策定等3プロジェクト

人材育成、ベンチャー育成：NPO法人バイオビジネス・ステーションでのベンチャー経営人材等育成・プール・転職情報提供、貸ラボ施設設置等4プロジェクト

域内投資：国際的なバイオ関連機関・著名な人材の誘致（パストール研究所）等、投資の促進等3プロジェクト

### バイオクラスター創成をめざして—北大阪への機能集積—（バイオ情報ハイウェイ第II期構想）



## 次世代医療システム産業化フォーラム

産学官医が連携して、医療現場、研究現場で必要とされる医療機器や研究開発支援機器などの開発を促進するため、大阪商工会議所が2003年7月に設置  
(座長代表：楠岡 英雄 独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター院長)

### 定例研究会(二部構成)

機器開発に役立つ最新情報を提供するとともに、医療関係者や研究者から、直接企業に製品化に向けた共同開発を提案

定期的に医療現場や研究現場のニーズやシーズが示され、共同開発が提案される仕組みは、全国的にも他に例がない。

#### <第一部：最新情報提供セッション>

医療・バイオ機器に関する国内外の現状・問題点、国の医療・バイオ機器開発振興策、医療・バイオ機器開発規制見直し最新情報、大学・研究機関の最先端の医療・バイオ機器開発、企業の医療・バイオ機器開発先進事例などの講演

#### <第二部：共同開発提案セッション>

医療関係者、研究者から、医療現場のニーズや研究機関の研究成果が示され、企業に直接、製品化にむけた共同開発が提案される。既存の医療機器の改良、医療・研究現場で極めて必要性が高いにもかかわらず未開発のものから、最先端医療を画期的に進展させる新規性の高い機器まで、案件は多岐に亘る。

### 実績(2008年8月現在)

先端的な医療機器、研究開発支援機器から、従来の医療機器の改良まで、様々な案件について共同開発が検討され、製品化事例や試作品開発事例も生まれている。

- ・共同開発案件提示組織： 49機関
- ・事業化状況： 具体的進行案件36案件  
(事業化5件、試作品開発段階10件、共同開発中21件)
- ・国プロジェクト獲得実績：
  - H16・17年度地域新生コンソーシアム研究開発事業採択 1件
  - H16年度中小企業・ベンチャー挑戦支援事業 採択 1件
  - H19年度地域新規産業創造技術開発費補助事業 採択 1件
  - H19年度地域新規産業創造技術開発費補助事業 採択 1件
  - H20年度地域イノベーション創出研究開発事業 採択 1件

### 「広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業」採択(経済産業省、2005年度)

中堅・中小企業の中核技術を活かした医療機器や研究開発支援機器の開発を後押しするため、医療・バイオとモノづくりの双方に精通した専属の産学連携コーディネーター(クラスターマネージャー)を配置し、共同開発案件の事業化に向けた取り組みを推進。

## 関西次世代ロボット推進会議

**目的** 関西圏における次世代ロボットを中心とする研究開発等の推進により、中小企業の集積を活用した技術開発の促進と関連産業の育成を図り、関西をロボット関連産業の世界的拠点とすることで、関西の産業と都市再生に寄与する。

**議長** 関西経済連合会会長

**構成員** 自治体：京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、京都市、大阪市、神戸市(各知事、市長が就任)

その他：経済団体6、国の機関等7、大学・研究所17、企業等80

**設立年** 平成15年4月

**事務局** (社)関西経済連合会

**活動内容**：関西が有する技術的集積を活用し、少子高齢社会における生活支援ニーズに対応した生活パートナーロボットの実用化をめざしたパイロットプロジェクトを推進

### (1) パイロットプロジェクトの目的

- ・生活支援の場面において、ロボットテクノロジーの活用が求められているニーズを明らかにし、それらに応じた基盤的要素技術の高度化やプロトタイプの開発を加速させる。
- ・住宅（一般家庭）、学校・病院・福祉施設等の公共施設、商店街・街区など、さまざまなフィールドを活用して実証実験の展開を図る。

### (2) プロジェクトの構成

4分野、8重点プロジェクト〔個別プロジェクト：33件 うち本県関連11件〕

分野	重点プロジェクト
安心安全	災害救助RTシステム、街が安心安全を見守るRTシステム、農林水産現場に適応したRTシステム
医療福祉	医療支援RTシステム、自立支援RT義肢装具
教育	RT訓練機器・教材
生活空間	快適な暮らしを提供するRT空間モデル、創造的なビジネスRT空間モデル

### (3) 推進方策

中小企業との連携による技術開発を支援するため、マッチングシステム間の連携を強化するとともに、実証実験の推進を支援するため、ガイドラインの策定やワンストップサービス窓口を設置。

## 関西 I T 推進連絡会

関西における情報共有、連携、提案の場、そして関西 I T 推進本部の活動により生み出されてきた諸団体（NPO 法人 I T 百撰アドバイザー・クラブ、けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会、NPO 法人アメリカ村ヒューマンパワー養成協会、関西手続きワンストップ協議会）の支援の場となることを目的とする組織

様々なメンバーで構成される広く開かれたオープンな組織となっており、参加者のコミュニティの広がりにより、関西が I T の先進地域として更に発展することを目指す。

参考：関西 I T 推進本部

前身の関西 I T 戦略会議の機能を引継ぎ、関西における I T の活用を促進し、I T を活用する具体的プロジェクトを立案、事業化し、その実行を支援するため、2003 年 6 月に関西経済連合会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所、関西経済同友会ならびに関西経営者協会の総意によって設立された任意団体。

その活動を通じ 4 つの諸団体を生み出すとともに、関西 I T ナビゲーター会議やシェルパ会議により、関西発の優れた提言発信、新規プロジェクトの提案といった様々な活動を実施。平成 17 年 3 月末で活動を終了。

## 組込みソフト産業推進会議

関西の強みを最大限に活かし、産学官が連携して、関西を組込みソフト産業の一大集積地とすべく、2007 年 8 月 6 日に設立。

組込みソフト：製造段階で搭載され携帯電話や家電製品など様々な機器の動作を制御するためのソフトウェア

会 長： 宮原 秀夫 NICT 理事長（大阪大学前総長）  
副会長： 井上 礼之 ダイキン工業 代表取締役会長兼 CEO  
町田 勝彦 シャープ 代表取締役会長  
松下 正幸 パナソニック 代表取締役副会長  
森下 俊三 西日本電信電話 取締役相談役

一般会員（企業）：56 社、特別会員（大学、行政、関係団体）：17（2008 年 10 月現在）

## 活動内容

< 重点的な取組事項 >

- ・教育事業スキームの確立

システムアーキテクト育成カリキュラム「組込み適塾」を策定し、産業技術総合研究所関西センターとの共催による教育事業運営体制を構築。

- ・産学官連携拠点の整備

組込みシステム検証試験施設を整備するための経済産業省予算を獲得

- ・I P A（情報処理推進機構）との地域連携協定の締結

I P A の保有する人的資源、知的資源を活用し、積極的な調査研究活動を実施

< 活動期間 > 当面の目標として、設立総会から 2010 年 3 月 31 日までの約 3 年間

< 推進事業 >

- 第 1 部会 高度組込みソフト技術者育成プログラム検討部会
- 第 2 部会 STC ( Software Training Center ) 検討部会
- 第 3 部会 アジア開発リソース検討部会

< 調査研究事業 >

- 第 4 部会 組込みソフト開発機構検討部会
- 第 5 部会 資格認定評価制度検討部会

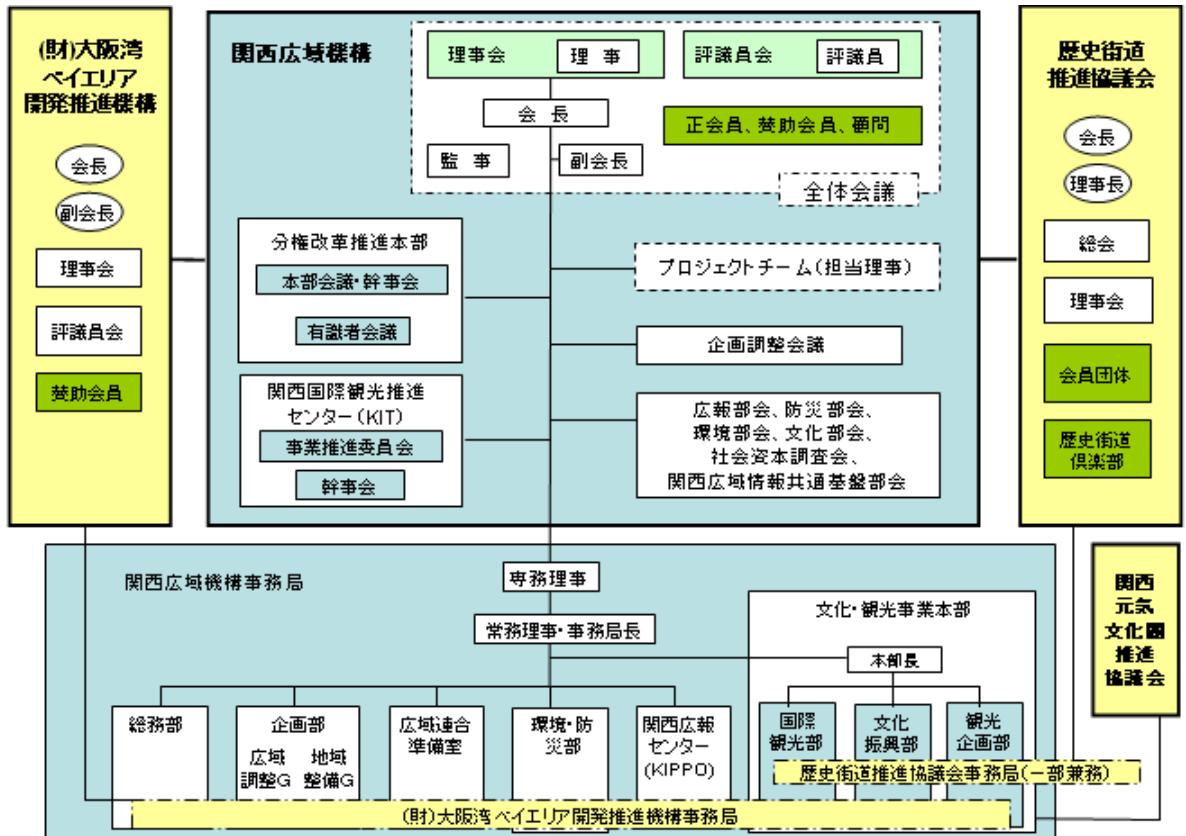


### (3) 関西広域機構の取り組み

#### 設立目的

関西の府県、政令指定都市及び経済団体等が、ともに考え、ともに行動し、域内の多様な個性を尊重しつつ関西全体としての総合力を発揮して、広域連携の一層の強化と分権改革の推進を図り、もって活力と魅力あふれる地域として関西が自立的に発展することを目的とする。

#### 組織



#### 構成団体

##### 役員

【会長】	秋山喜久	関西分権改革推進協議会会長
【副会長】	橋下徹	大阪府知事
【理事】	西川一誠	福井県知事
	野呂昭彦	三重県知事
	嘉田由紀子	滋賀県知事
	山田啓二	京都府知事
	井戸敏三	兵庫県知事
	荒井正吾	奈良県知事
	仁坂吉伸	和歌山県知事
	飯泉嘉門	徳島県知事
	平井伸治	鳥取県知事

門川大作	京都市長
平松邦夫	大阪市長
木原敬介	堺市長
矢田立郎	神戸市長
下妻博	社団法人関西経済連合会会長
野村明雄	大阪商工会議所会頭
立石義雄	京都商工会議所会頭
水越浩士	神戸商工会議所会頭
篠塚清	堺商工会議所会頭
齊藤紀彦	社団法人関西経済同友会代表幹事
辻井昭雄	関西経営者協会会長
奥田務	関西国際観光推進センター会長
芝野博文	財団法人大阪湾エリア開発推進機構副会長
山口昌紀	歴史街道推進協議会会長兼理事長

## 会員

各種団体：59団体、 企業：145社

## 活動内容

### 地方分権への取組

中央集権と一極集中を打破し、地域の自己決定、自己責任を基本とする分権型の社会の早期実現に向けて、関西の特色が活かせる望ましい地方分権体制の検討

### 観光への取組

外国人観光客ニーズの的確な把握に基づいた効率的かつ戦略的な視点に立った、外国から関西への観光客の誘致、その他関西における国際観光の振興

### 文化への取組

関西の自治体、経済団体の広域的な連携のもとに、関西広域で文化を盛り上げ、情報発信を行う事業を推進

### 環境問題への取組

関西エコオフィス運動の推進による地球温暖化対策、環境分野におけるアジアとの交流推進等

### 防災への取組

事業継続計画（BCP）の普及による企業防災力の向上支援、災害時帰宅支援ステーションの普及・定着等

### 地域づくりへの取組

関西圏域において、特に重要な課題とされる少子化対策、東アジアとの交流及び都市部と農山漁村との交流などに取組、地域の活性化の推進

### 情報発信への取組

関西の情報をダイレクトに全国・世界に伝える広報・情報発信事業の展開

## スケジュール

2008年7月30日 基本合意

「関西広域連合」の設立に関する具体的準備を進める段階に移行することを基本合意

2009年度以降設立

### 第1フェーズ（設立から3年まで）

将来、国の地方支分部局から事務移譲を受けて実施することを念頭に置き、まず体制づくりを優先することとし、早期に実現可能な広域連携事業に取り組む。

- (1) 広域防災
- (2) 広域観光・文化振興
- (3) 広域産業・科学技術振興
- (4) 広域医療連携
- (5) 資格試験・免許等

広域産業・科学技術振興に関して実施検討中の事務

- ・ 「関西広域産業・科学技術振興計画」の策定
- ・ 公設試験研究機関間のネットワーク形成を通じた情報提供、設備更新の連携、人材交流
- ・ 下請取引適正化施策等の共同化
- ・ 地域資源の活性化のための共同施策
- ・ 企業誘致・プロモーションの補完・連携、海外拠点の設置 など

### 第2フェーズ（設立から3年以降）

第1フェーズにおいて処理する事務を拡充するほか、新たに処理する本格的な事務や国から権限移譲を受けることを想定している事務に関連する府県・政令市の事務を広域連合に移管して実施する。

（事務の分野）

- (1) 広域防災
- (2) 広域観光・文化振興
- (3) 広域産業・科学技術振興
- (4) 広域医療連携

広域産業・科学技術振興に関する具体的な事務（例示）

- ・ 公設試験研究機関の共同運営
- ・ 国の競争的資金の確保・活用

### 第3フェーズ

国の地方支分部局が実施している事務のうち、本省において実施すべきものを除き、関西の広域課題の解決に資する事務について、国から事務移譲を受けて一元的に処理する。